

している(図1-2-3-20)。

オ 介護従事者の平均給与額は月平均で約14,000円増加

平成22年度介護従事者処遇状況等調査によると、平成22(2010)年7月1日時点で調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者(「月給・日給・時給の者」の合計)の平均給与額は、21(2009)年と比較して平均で約14,140円の増加、「月給の者」では約12,640円、「時給の者」では約14,700円の増加となっている。

また、職種別の平均給与額の増加額は、平均で看護職員では約8,500円、介護職員では約15,160円、生活相談員・支援相談員では約12,240円、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士または機能訓練指導員では約10,340円、介護支援専門員では約11,000円、それぞれ増加した(表1-2-3-21)。

4 高齢者の就業

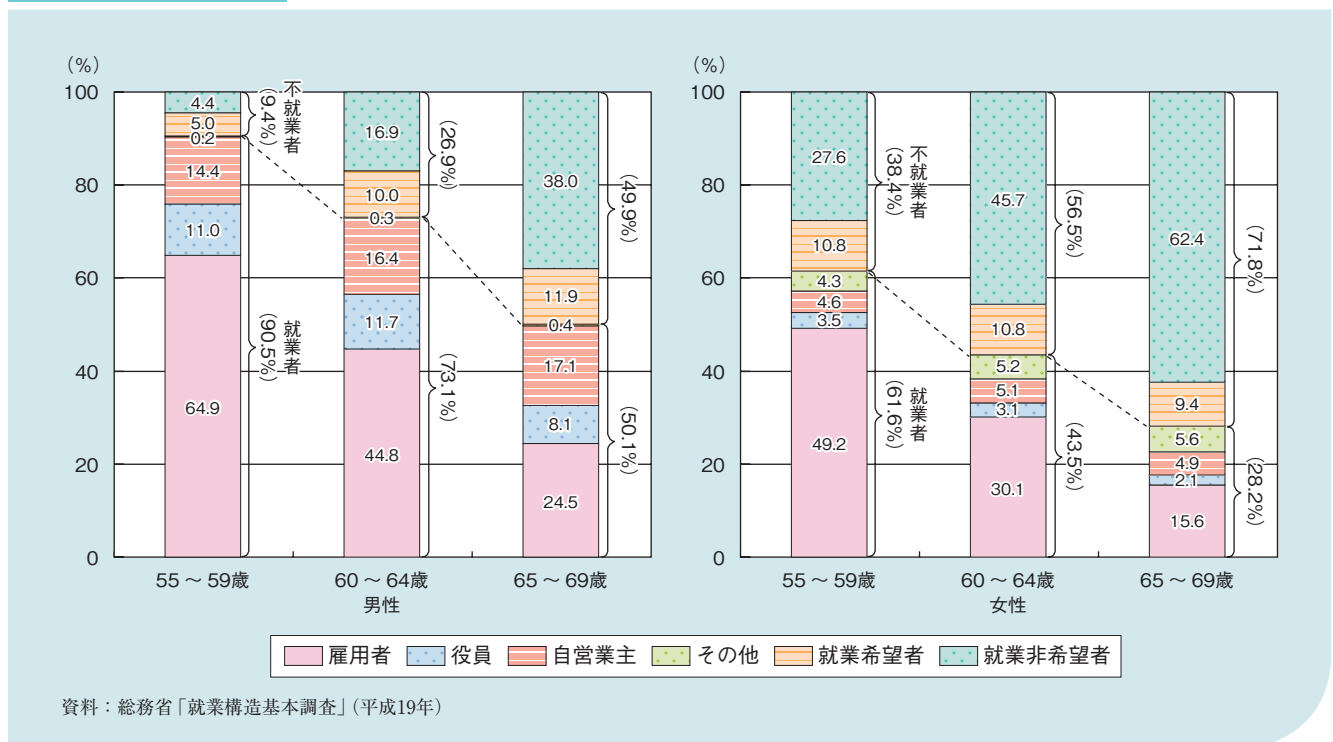
(1) 高齢者の就業状況

ア 60歳を過ぎても働く高齢者、働きたい高齢者は多い

高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で90.5%、60～64歳で73.1%、65～69歳で50.1%となっており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者では、60～64歳の不就業者(26.9%)のうち3割以上の人、65～69歳の不就業者(49.9%)のうち2割以上の人、それぞれ就業を希望している。また、女性の就業者の割合は、55～59歳で61.6%、60～64歳で43.5%、65～69歳で28.2%となっている(図1-2-4-1)。

また、60歳以上の有職者の就業を希望する年齢についてみると、平成20(2008)年の意識調査では、「働けるうちはいつまでも」が39.9%であり、19年(2007)調査と比べるとやや減少しているものの、依然として「働きたい」という意

図1-2-4-1 高齢者の就業・不就業状況



識は高いことがわかる(図1-2-4-2)。

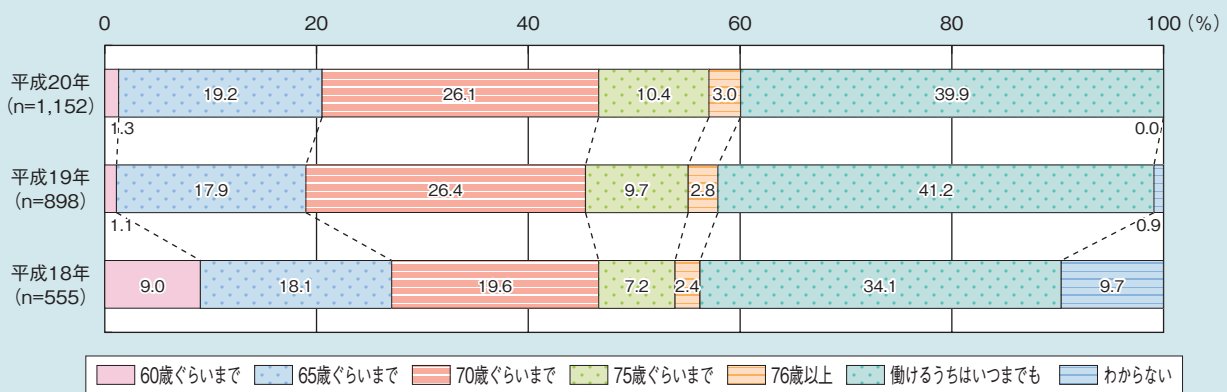
イ 日本の高齢者は「収入」のほか「老化を防ぐ」や「友人・仲間を得る」ために仕事をしたという意識が強い

60歳以上の高齢者で現在仕事をしていないが今後収入を伴う仕事がしたいと考えている人にその理由をきいたところ、「収入」を挙げる人の割合が53.3%と最も高く、次いで「老化を防ぐ」

が22.1%となっている。

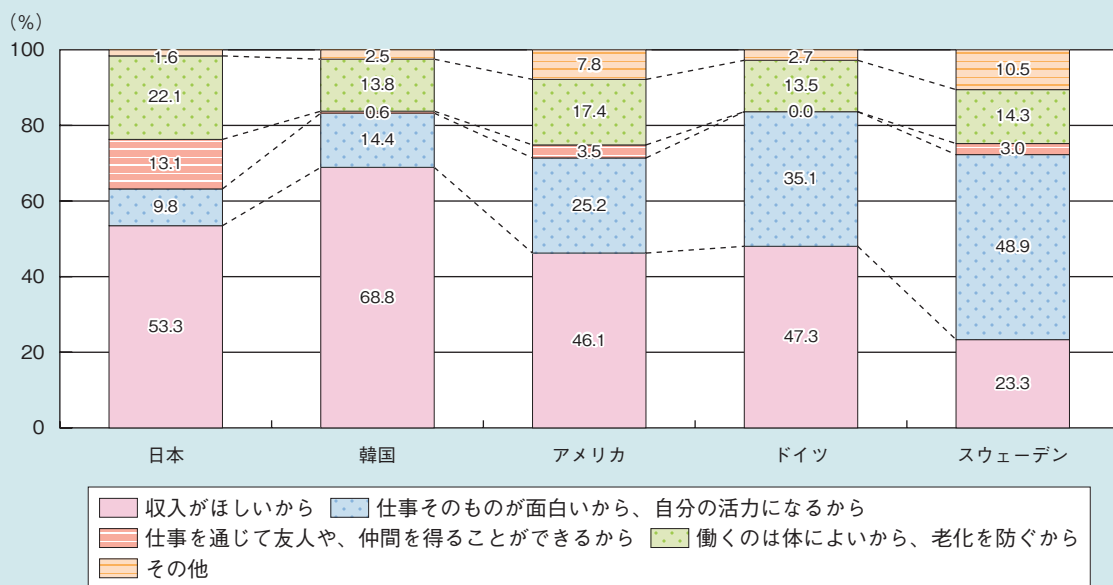
これを韓国、アメリカ、ドイツ及びスウェーデンの4か国と比較してみると、日本は韓国に次いで「収入」を挙げる人の割合が高く、また、「老化を防ぐ」や「友人や仲間を得る」ために仕事をしたと考える人の割合は5か国中最も高くなっている(図1-2-4-3)。

図1-2-4-2 いつまで働きたいか



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)
調査対象：60歳以上の有職者

図1-2-4-3 収入を伴う仕事がしたい理由(国際比較)



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成22年)
(注) 調査対象は、60歳以上の男女。ドイツは、無回答があり合計が100%になっていない

ウ 60歳を境に非正規化が進行

会社などの役員を除く雇用者について高齢期の雇用形態をみると、男性の場合、非正規職員・従業員の比率は55～59歳で14.2%と低い水準にあるが、60～64歳で55.1%、65歳以上で70.6%と、60歳を境に大幅に上昇している。一方、女性の場合、同比率は55～59歳で59.9%、60～64歳で71.6%、65歳以上で66.3%となっており、男性と比較して上昇幅は小さいものの、やはり60歳を境に非正規職員・従業員比率は上昇している(図1-2-4-4)。

(2) 高齢者の雇用情勢は平成15(2003)～19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年は経済情勢の悪化を受け60～64歳の失業率は引き続き上昇

全産業の雇用者数の推移をみると、平成22

(2010)年時点で、60～64歳の雇用者は440万人、65歳以上の雇用者は314万人と継続して増加している(図1-2-4-5)。

また、定年到達者の状況をみると「高齢者等雇用の安定等に関する法律」に基づき、事業主に対して段階的な定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等の措置を講じることが義務付けられていることもあり、平成22(2010)年6月1日時点において、過去1年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は71.7%となっている(図1-2-4-6)。

高齢者の雇用情勢をみると、平成15(2003)～19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年、経済情勢の急速な悪化を受けて悪化し、21(2009)年の高齢者の完全失業率は、全年齢(15歳以上)の完全失業率が前年と比べ1.1ポイント上昇し、6年ぶりに5%台となり、かつ過去最大

図1-2-4-4 性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率(役員を除く)

